

2022年度

事業計画書

学校法人 大垣総合学園

【目次】

1. 法人の概要

■学校法人 大垣総合学園	-----	P 1
--------------	-------	-----

2. 設置校の事業計画

■岐阜協立大学	-----	P 2
---------	-------	-----

■大垣女子短期大学	-----	P 1 1
-----------	-------	-------

3. 収支予算書

■2022年度予算概要	-----	P 1 7
-------------	-------	-------

1. 法人の概要

学校法人 大垣総合学園

学校法人岐阜経済大学と学校法人大垣女子短期大学は、2016年10月27日に法人合併認可申請手続きを行い、2017年1月11日付けで文部科学大臣から認可を受けました。

2017年4月1日から、岐阜経済大学（2019年4月1日から岐阜協立大学）と大垣女子短期大学を設置する「学校法人大垣総合学園」がスタートしました。

新法人設立の目的は、私立学校を取り巻く環境が厳しくなる中、法人経営の基盤の強化、安定化とともに、設置する岐阜協立大学と大垣女子短期大学が互いに異なった教育リソースを活かすことにより、地域における「知の拠点」として、教育、文化、地域振興、スポーツ、福祉など、様々な分野において地域貢献の可能性が広がることにあります。

常に地域での存在感を示すとともに、岐阜県西濃地域における高等教育機関等が集う学園都市（西濃学園都市）の実現に近づけます。

法人の基本理念

『人を育て、地域を創り、未来を拓く』

人を育て：実学を重視し、社会で貢献できる人材を育てる

地域を創り：地域と共生し、知の拠点として、地域創りに貢献する

未来を拓く：不易流行、実行力で輝く未来を拓く

法人のスローガン

『Value UP!!』

～あしたのために“今”やろう～

■岐阜協立大学

大学院 経営学研究科 経営学専攻

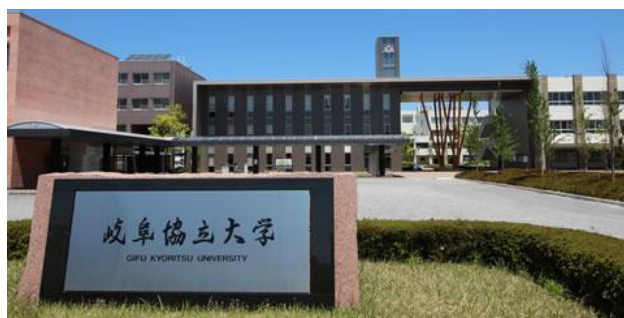
大学 経済学部 経済学科

公共政策学科

経営学部 情報メディア学科

スポーツ経営学科

看護学部 看護学科



■大垣女子短期大学

幼児教育学科

デザイン美術学科

音楽総合学科

歯科衛生学科



2. 設置校の事業計画

岐阜協立大学

引き続き、コロナ禍において、大学の研究・教育を守ります

学長 竹内 治彦

コロナ禍において、大学教育には新たな課題、挑戦が多かったと言えます。本学では、スマートキャンパス構想のもと準備されてきた様々な資源を活用し教育、研究活動を進めてまいりました。なかでも、全学生分を契約した Office 365 のライセンスにより、Microsoft Teams を活用したリモート学修が基礎となりました。今後も対面授業とリモート授業が混在する場合に備え、学内での無線通信により受講できる環境を引き続き整備していきます。2022年度は学部では対面学修が大部分を占めると想定していますが、大学院では通信環境を利用し、積極的にリモートでの学修を推進し、社会人学生の学びを後押しします。本学のDXを推進するためICTセンターが2022年度には本格稼働いたします。

2022年度は、施設の営繕的な事業に重点的に予算を配分しています。具体的には、図書館の空調の更新、7号館、3号館の保守、大規模教室の照明のLED化などに取り組みます。長期の視点で学生の皆さんに安全安心で快適な学修環境を提供していきたいと考えます。教育面では、系統的なプログラムの確立や、学びの成果の可視化がますます求められるようになってきています。そうした社会的要請に応え、各年次で系統的に学修成果調査を行い、学生の皆さんの成長を後押しします。資格取得の奨励についても、これまで以上に体系的に学びやすい環境を整備します。以上により、大学生活の中で何かができるようになる実感を学生の皆さんに持っていただける教育の形をこれまで以上に追求して参ります。

2022年度重点事業

(1) キャンパス整備

- ①学内ネットワーク環境の大規模更新事業を行います。
- ②施設設備の維持更新（外壁防水）事業を行います。
- ③情報処理施設、看護学部用教室の機器を更新します。
- ④高山市に正課外で活用できる拠点の整備を行います。

(2) 教育研究活動

- ①教育データの可視化の一環として全学部で実施するアセスメントテスト、ディプロマサプリメント等の整備を行い、学修・学生指導等を充実させます。
- ②社会が求める人材養成となるよう、カリキュラムや学科名称の変更を検討します。

(3) 地域連携

- ①SDGs等のテーマに沿った連携の模索、新規委託事業の開拓をすすめます。
- ②地域の生涯学習等にニーズに応える公開講座（GKUオープンレクチャーズ（仮称））を開講します。

(4) 高大連携教育

- ①現在の連携校と連携会議を開催し、実質的な高大連携のあり方を研究します。
- ②看護学部の学修の魅力を広く発信します。
- ③岐阜県の高等学校の「総合的な探求の時間」におけるニーズを把握します。特に課題解決型のふるさと教育に関する講座では、多くの高等学校の講座に参画できるように努めます。
- ④5年目となる「高校生ビジネスアイデアコンテスト」に加え、若者の起業家教育にも取り組み、地域における起業活動の中心的な役割を果たします。

2022年度事業計画の概要

I. 教育改革

1. 全学共通の教育計画

(1) 学修成果の可視化

学修成果の可視化を進めるために、適切なアセスメントテストを実施する。

(2) 基礎学力充実支援

ラーニング・サポート担当者の設置の試行を検証し、本格的実施を目指す。

(3) 初年次教育の強化

①プレイスメントテスト結果を学生情報システムより閲覧可能とする。

②自校教育・エクスカーション等の企画・実施を進める。

(4) キャリア形成教育の強化及び就職支援の充実

正課（キャリア形成科目）、資格講座、インターンシップ及び就職支援行事等を有機的に展開し、学生の卒業後の進路決定を支援する。

（実就職率：93%以上 希望者就職率：100% 未就職者の原因把握率：90%以上）

(5) 中途退学者数の減少

①担任教員・チューター教員による履修指導等に資する学生ポートフォリオの作成を進める。

②1・2年次生の成績不振者への履修指導の一層の充実を図る。

③入学前教育を高等学校とも連携しつつ、進めていく。

2. 経済学部教育計画

(1) 地域実践型アクティブラーニングの推進（両学科）

地域実践型アクティブラーニング関連科目について、全学生が1～4年次の間に同関連科目の卒業要件単位数を取得することを目指す。

(2) 企業人育成課程の定員充足と教育の充実（経済学科企業人育成課程）

経済学科企業人育成課程において、2年次生からの転入学生も含めて定員を確保し、課程所属学生全員が課程を修了することを目指す。

(3) 国家試験・公務員採用試験合格者数の向上

公務員試験合格者の増加（両学科）、社会福祉士国家試験の合格率向上（公共政策学科）を目指す。社会福祉士国家試験の合格率については30%以上（5年平均）を目指す。

3. 経営学部教育計画

(1) 情報メディア学科

①各種ビジネス情報系資格の資格取得を支援する。

②基礎演習における少人数教育を徹底する。

(2) スポーツ経営学科

- ①保健体育教職免許をはじめ、スポーツ系の資格：サッカーC級コーチなどを多数取得させる。
- ②課外体育インターンシップ制度、体育授業インターンシップ制度を周知し、履修者を増やす。
- ③基礎演習における少人数教育を徹底する。

4. 看護学部の教育計画

- ①設置計画書に沿った充実した教育カリキュラムを提供する。
- ②カリキュラムの履修状況を見直し、より適正な内容・施行に向けて充実を図る。
- ③教学体制を整備・充実させる。
- ④良好な実習環境を整備する。
- ⑤図書室を整備・充実させる。

5. 大学院の教育計画

- ①会計・税務分野の実績のPRを強化する。
- ②大学院生のニーズを反映した教育を充実させる。
- ③研究倫理教育を強化する。
- ④社会人+学部在学学生向け大学院公開授業を開催する。

6. 留学生別科の教育計画

- ①修了時の日本語能力試験（N2）取得に向けて、授業の計画・レベル設定を見直す。
- ②コロナ禍による入学者の変動に対応したクラス編成を行う。

7. 中長期の教育環境整備計画の策定

- ①4号館～6号館屋上防水処理工事を行う。
- ②教育用ソフトウェアの購入計画を作成する。

8. 教員個人研究の推進及び共同研究の推進

(1) 教員個人研究の推進

研究業績リストを公表する。また、研究成果の表彰に関して課題などを抽出し、改善を図る。

(2) 共同研究の推進

申請者数の増加を目指す。

9. 教員の外部研究資金獲得の推進

(1) 大垣女子短期大学との研究交流

外部研究資金獲得の推進を図るため、研究コンプライアンス等に関する共同研修会の開催を検討する。

(2) 科学研究費

科学研究費新規採択者7名以上を目指す。

(3) 受託研究費

受託研究の実施件数7件以上を目指す。

Ⅱ. 学生生活の充実

1. 学生への学修支援

(1) 教育課程の体系化

- ① 2023年度に向けて、全学共通科目の導入や副専攻プログラム（データサイエンス教育）の導入を検討する。
- ② 成績評価基準をより明確にし、科目間の評価の標準化を図る。

(2) 公務員試験支援

- ① 外部講座（公務員試験対策講座）における指導内容調整・学内講座との連携を行う。
- ② 公務員試験に関する個人相談・指導体制の充実を図る。

(3) 教職支援

- ① 教職免許をめざす学生のための指導体制・支援体制の再検討を行う。
- ② 正課・PAC講座について、より合理的な科目編成を構築する。

(4) 社会福祉士国家試験対策支援

- ① 社会福祉士養成教育の充実に向けた支援体制を構築する。
- ② 関連法令の改正に照らし、社会福祉士課程における内容の調整と整備を行う。

(5) 看護師国家試験対策支援

- ① 低学年からの看護師国家試験対策講座を実施する。
- ② 学生による看護師国家試験対策委員会を設置し、活動の充実を図る。

2. 学生への生活支援

(1) 課外活動支援

- ① 課外活動団体の新設支援を行う。
- ② 課外活動の成果の公表・周知の強化を行う。
- ③ 五月祭・大学祭への参加者を増やすための支援を行う。
- ④ 高山市秋神グラウンドを利用した課外活動の支援を行う。
- ⑤ 学生防災リーダープログラムを開講する。

(2) 学生の生活支援

- ① 高等教育の修学支援制度実施に伴い学内ルールを確立する。
- ② 岐阜協立大学奨学金制度の見直しをする。
- ③ 学生生活アンケート等の分析を行い、必要に応じた支援を検討する。
- ④ 休学・退学要因を分析し、対策を検討する。
- ⑤ コンビニエンスストアに設置されている多行型ATMの設置を行う。

(3) 課外活動での事故及びコロナ禍における感染防止対策要領の策定と徹底実施

(4) 特別なニーズを持つ学生支援

- ① 学生支援部内において情報共有を行い、特別なニーズをもつ学生に対して適切な支

援を行う。

②各種研修会参加により、担当者のスキルアップを図る。

(5) 留学生支援

①外国人留学生対象の学外奨学金を積極的に活用し、必要に応じた支援を行う。

②日本の生活ルールや交通マナーなどを教えることにより、日本での生活を充実させるための支援を行う。

③日本文化理解のため、「大垣祭り」や「十万石まつり」などに積極的な参加支援を行う。

(6) 国際交流支援

①異文化体験事業の実施に向けて取り組む。

②外国人留学生同士の交流会、日本人学生との交流会、学外の方との交流機会を提供する。

③他国の看護大学等との学生交流を検討する。

(7) 図書館利用の活性化

①2021年度に実施した教員アンケートおよび学生アンケートの結果を踏まえ、教員や他部署との連携を模索しつつ、利用活性化のための具体的な方策を立てる。

②多様な学生を意識した新しいサービス内容を模索すると共に、現行サービスの周知、利用しやすい環境づくりに努める。

③2021年度実績を基礎に看護学部設置計画に基づく看護系図書・雑誌の充実をはかる取書を行い、オンラインデータベースの利用環境を整える。学生の希望を反映するため、選書ツアーを企画する。

3. 学生へのキャリア支援

(1) 資格講座（学内での資格取得講座の開講）

3級ファイナンシャルプランナーなど、様々な資格の取得を支援する。

(2) 多様な進路の実現のための就職支援プログラム

①各種支援プログラムの実施（キャリア形成の授業、コロナ禍における就職活動への対応を含む）

②企業訪問、合同企業説明会への出席

③インターンシップの推進

④急性期医療・地域医療など多様な医療施設の視察と研修の実施

(3) 卒業生のネットワークを再構築し、卒業生のメンター活動を活性化する

①卒業生を業界、企業研究講座、就職支援講座、キャリア形成講座の講師に招聘するなどし、学生の在学中の目標設定、社会人基礎力の醸成、職業観の形成につなげる。

②2021年度の卒業生にwebアンケートを実施する。

③校友会との連携事業の具体案を検討する。

(4) 日本で就職を希望する外国人留学生向けの就職支援

- ①キャリア形成Ⅲ・Ⅳの授業を紹介する。
 - ②ハローワーク大垣、学外機関と連携して就職支援を行う。
 - ③外国人留学生向け就職ガイダンスの充実をはかる。
 - ④合同就職説明会に出向き、外国人留学生の採用企業の開拓を行う。
- (5) 障がいのある学生などの就職支援
- ①ハローワーク大垣や学外機関と連携して就職支援を行う。
 - ②合同就職説明会に出向き採用企業の開拓を行う。

Ⅲ. 地域への貢献と連携

1. 地域連携の推進

- ①協定自治体等と有効な連携事業の在り方について協議し実行する。
- ②SDGs等のテーマに沿った連携の模索や新規委託事業の開拓を、学外専門機関から本学が具体的にどのような取組みが可能であるか提案を受けながら進める。
- ③地域貢献に関わる様々な活動に積極的に参画し、西濃圏域における存在感を高める。
- ④大垣市との共催(かがやきカレッジ)に加え、地域の生涯学習等にニーズに応える聴講型・演習型の公開講座(GKUオープンレクチャーズ(仮称))を開講する。
- ⑤地域防災リーダー「避難所運営人材育成プログラム」を大垣市と共催する。

2. 高大連携の推進

- ①高等学校と積極的な教育連携を行う。
- ②高等学校の「総合的な探求の時間」におけるニーズ把握、特に課題解決型のふるさと教育に関する講座では、多くの高等学校の講座に参画する。
- ③5年目となる「高校生ビジネスアイデアコンテスト」を成長発展させる。事前学習の講師派遣など、高大接続教育の形をつくる。

3. 大学間連携の推進

- ①同規模で同様の課題を持つ他大学との連携に努める。
- ②事務職員を含めた連携を模索する。併せて、看護学部を含む新たな連携可能性も追求する。

4. 産官学連携の推進

- ①大垣市及び近隣自治体との連携会議を行う。
- ②西濃圏域を中心に新たな連携を追求する。

Ⅳ. 教育組織・マネジメント

1. 学長のリーダーシップを発揮しうる体制の充実

2. FD活動の支援

- ①前年度の検討を踏まえたFD活動の内容と開催時期の設定を行う。
- ②小テストの実施方法を共有する。(教務委員会と共同実施)

③「演習」科目でのグループによる作業をテーマとした研究授業を実施する。(教務委員会と共同実施)

④授業評価アンケート、FD研修会を実施する。

3. SD活動の推進

2021年度に制定した「岐阜協立大学SD実施の方針」に基づいた効果的で体系的な研修を実行する。

4. IR活動の推進

①教学IR情報を活用し教育改善を図る。

②学外への発信を強化する。

5. ガバナンス・コードの評価及び公開、自己点検・自己評価活動

2021年度に引き続き、岐阜協立大学ガバナンス・コードの評価活動を実行し、その結果を公開する。

6. 危機管理・防災対策

①ハラスメント防止・対策

・教職員を対象としたハラスメント研修会を実施する。

②情報セキュリティ対策

・情報セキュリティポリシーの評価と見直しを行い、必要に応じポリシーの更新を行う。

・教職員を対象とした情報セキュリティに関する研修会を実施する。

③衛生管理

・労働安全衛生法とその関連法令を遵守する。

・職場のメンタルヘルス対策として、各種のケアの研修会を実行する。

・前年度・当年度のストレスチェック集団分析結果から、職場環境改善案を作成し、実行計画を立てる。

④防災

大規模災害の発生に備えた関係部局等の実働的な連携体制を強化するとともに、日常的に防災、減災につながるための活動を推進する。

・消防計画に定める消防訓練の実施、学生、教職員等への災害時の行動を徹底する。

・防災用品の維持更新を行う。

・消防用設備の確認を徹底する。

・応急手当普及員による心肺蘇生法、AEDの使用方法の講習会を定期的を開催する。

7. 関係団体との連携

コロナ禍での親和会総会、父母懇談会、校友会総会、幹事会等の開催方法について、対面とリモートの両面を準備する。

V. 戦略的経営

1. 学生募集広報活動

大学並びに法人全体での発信力の強化に有効な方策を実施する。

2. 大学財政の健全化

奨学費支出を段階的に減らしていく。

3. 私立大学等経常費補助金・私立大学等改革総合支援事業の獲得

教育改革を推進することで、十分な補助金を受けるようにする。

4. 組織・業務

①効率的な大学運営を行うための事務組織改編を推進する。

②事務マニュアルの整備を徹底するとともに、アウトソーシングが可能な業務整理を行う。

5. 評価活動

教職員人事評価制度の正式運用を開始する。

大垣女子短期大学

2022年度事業に向けて

学長 曾根孝仁

新型コロナウイルス感染症により人の流れや生活様式が様変わりしています。教育環境も大きく変化しておりますが、大学の使命を全うするため、本学の教育理念「豊かな人間性を培い、専門的な知識や技能を身につけて、積極的に地域や社会で貢献できる女性の育成」の実現のため、各学科が専門に応じた確実な知識・技能を身につける学びの向上を図り、短期高等教育機関として、社会的期待に応えるため、4学科それぞれの特徴を活かした総合短期大学を目指してまいります。

教育面では、常に教育課程の教育内容の検討を行い、特色ある学修科目の整備、キャリア支援教育の充実を図ってまいります。施設関係では、ICTを活用した教育環境の整備、女子トイレの改修、建物各所の照明のLED化などの改善にも努めてまいります。地域への貢献では、地域との結びつきを一層深めることを目指し、職業実践力育成プログラム等リカレント教育を充実し、キャリアアップを求める受講者を受け入れます。

また、入学者の確保は喫緊の課題であり、法人経営企画室と連携し、学生募集活動の見直しを進めながら展開するとともに、定員充足による国庫補助金の一層の獲得を目指してまいります。

本年度は、2018年度からの中期5ヶ年計画最終年度にあたり、計画に掲げた各項目の確実な実行と、地域に根差した短期大学の使命を発揮するため点検評価を行い、教育改革、財政改善を目指す次期中期5ヶ年計画の策定を予定しております。

2022年度事業計画の概要

I. 教育改革

- ・社会に貢献できる女性の養成に向けて、方針（目的・目標）、手立て（教育課程と教育内容）、方法（教育力・研究活動）、環境（施設・設備）の明確化・向上・充実を図り、教育の質の向上をめざす。
- ・学生が専門に応じた確実な知識・技能を身につけていくことができるよう学びの向上を図り、短期高等教育機関としての社会的期待に確実に応えることをめざす。
- ・総合短期大学としての性格を一層強め、これを生かした特色ある教育の拡充をめざす。

1. 教育の目的・目標等の徹底・定着や見直し

- (1) 法人基本理念・建学の精神・教育理念・教育ポリシーの徹底と見直し
- (2) 「教育の基本」（教育に関する基本方針）を授業まで体系化

2. 教育課程と教育内容の検討

3. 教育力の向上と研究活動の充実

- (1) 教職員の教育力の向上
- (2) 教員の研究活動と成果の社会的公表の促進
- (3) 教員の外部研究費獲得の促進

4. 教育環境の整備

- (1) 効率的かつ有効的な投資
- (2) ICT化への投資

5. 学生の学びの向上

- (1) 授業改善による主体的・対話的で深い学びの実現
- (2) 学びの向上に向けた学生支援の充実
- (3) 学修成果の可視化の充実
- (4) 専門教育の充実
- (5) 教養教育の充実
 - ①教養科目の教育課程充実
 - ②学校法人大垣総合学園での単位互換による科目拡大
 - ③初年次教育の充実
- (6) キャリア教育の充実
 - ①関連授業（教養・キャリア基礎演習、就職試験対策演習）の充実
 - ②キャリア形成を支援する取組や活動の充実

6. 学科交流の促進

- (1) 全学科交流の学びの充実
 - ①基礎ゼミ、教養科目での全学科交流を継続
 - ②授業内外での全学科交流プログラムを実施
- (2) 学友会行事の実施、課外活動の充実

II. 学生生活の充実

- ・学生が学びと成長に向けた適切な学生生活を過ごせるよう、組織や環境を整備し、学修支援と生活支援の充実をめざす。
- ・就職に向けたキャリア形成を組織的計画的に行うなど、求められる職業人になるための支援の充実をめざす。

1. 学修支援

- (1) 奨学金制度の充実と有効活用
- (2) 図書館利用の活性化
- (3) アカデミック・アドバイザーによる指導・支援の充実
- (4) 障がい学生への学修支援

2. 生活支援

- (1) 生活相談への対応と支援の充実
組織的な支援体制を充実させ、全学平均退学率2.5%以内をめざす。
- (2) 課外活動支援の充実
自主的、自発的に取り組む活動の機会を確保し、環境の整備を図る。
- (3) 特別な配慮を要する学生に対する生活支援の充実
関係各所との連携強化と支援の仕組みをつくる。

3. キャリア支援

- (1) 就職活動に関する支援の充実
キャリア形成に係る相談を充実させ、学生のニーズに合わせた適切な指導・支援を行う。
- (2) 就職支援の充実

III. 地域への貢献と連携

- ・地域との結び付きを一層深めて確実な貢献と連携ができることをめざすとともに、知の拠点としての存在感を確立することをめざす。
- ・高大連携やネットワーク大学コンソーシアム岐阜加盟大学との連携を深める。

1. 知の拠点としての貢献

- (1) 職業実践力育成プログラム（BP）等リカレント教育の充実
前年度に引き続きBP 2講座を開設し、キャリアアップを求める受講者を受け入れる。

(2) 出前講座の充実

前年度に引き続き、本学の教育資源を還元する機会を設ける。

(3) 公的団体の役員・研修講師等での貢献の拡大

前年度に引き続き、要請されたものは積極的に受ける。

2. 高大連携の推進

(1) 高大連携の可能性を検討する。

3. 大学間連携の推進

(1) ネットワーク大学コンソーシアム岐阜における連携

教育連携推進事業（単位互換授業）に本学の特色ある科目を提供する。

社会人・学生の人材養成を目的とする「共同プログラム」への参加に応える。

(2) 岐阜協立大学との連携

連携プログラム実施に向けて内容を検討する。

4. 産官学連携の推進

(1) 大垣市との連携の充実

①「子育てママ大学事業」をはじめ大垣市の各種事業に参画する。

②大垣市の動向に敏感に反応し、連携機会の増加を図る。

(2) 各地方公共団体や公的団体、産業界との連携

IV. 教育組織・マネジメント

- ・学長のリーダーシップ体制をいっそう確実なものとし、P D C Aサイクルに基づく教育組織・マネジメントの強化をめざす。
- ・自己点検・評価活動を実施する。
- ・危機管理・防災対策への取組を強化し、安全・安心な大学運営と地域社会から信頼される組織をめざしていく。

1. F D活動の推進

①F D活動（授業評価、授業交流会など）を継続する。

②F D研修会等で教育力向上プログラムの意義と内容の定着を図る。

③学生の学び向上の実現に向けた取組状況について検討を進める。

2. S D活動の推進

外部研修会への派遣を見直し、学内での独自S Dの実施を一層推進する。

3. I R活動の推進

①法人のI Rの方針及び取組に従いながら、「I R活動計画」の実行、定着を図る。

②本学の「アセスメント・ポリシー」の定着を図る。

4. 自己点検・自己評価の推進

学長を中心とした評価活動の実行体制を維持し、確実に実行する。

5. 危機管理体制の確立

- ①ハラスメント防止・対策として、学内研修会や外部研修への派遣など、学習機会の提供を行う。
- ②情報セキュリティ対策として、それらに関するルールの評価と見直しを行う。
- ③衛生管理として、労働安全衛生法を遵守するとともに、職場環境改善に取り組む。
- ④防災対策として、大規模災害の発生に備えた関係部局等の実働的な連携体制を強化する。
また、危機管理に関する規程の改正、周知徹底を行うとともに、ハラスメント・感染対策・情報セキュリティなどのルールとの整合性を調査し、見直しを行う。
防災用品の維持更新を行う。

V. 戦略的経営

- ・教職一体となった学生募集を展開し、安定的に入学者の確保（財務の向上）を図る。
- ・ブランド戦略を基本とする広報戦略を展開するとともに、国庫補助金のより一層の獲得をめざす。
- ・公平で公正な人事評価を導入し、組織の活性化と人材育成につとめる。

1. 学生募集に向けた広報活動の強化

- (1) 「接触者数」、「来校者数」、「出願者数」の指標に基づく学生募集活動の実施
- (2) 本学への志望意欲が高い入学者の確保
 - ①入試制度
 - ②学問分野、大学の理解

2. 大学広報活動の推進

- (1) Webを活用した広報強化
 - ①Webサイトのアクセス状況の把握、運用改善
 - ②動画、SNSの活用
 - ③Webマーケティングの展開
- (2) ステークホルダーとのコミュニケーション改善、ブランディング推進

3. 外部資金の獲得

- (1) 私立大学等経常費補助金の獲得
制度の再理解と部門間の認識の共有化を図り、国の各種施策を見据えて増額のための対策を検討し、増額獲得をめざす。
- (2) 私立大学等改革総合支援事業への取組
タイプ1について取り組む。

4. 組織・業務

(1) 事務組織・事務事業

業務内容について、サービス水準の維持向上のため、継続して検討する。

5. 教職員定数管理

(1) 教員定数

短期大学設置基準の人数とし、非常勤講師も含めた効率的な授業運営を行う。

(2) 事務職員定数

学校法人として効率運営をめざし、事務量にあった適正配置を行う。

(3) 人事評価

前年度に引き続き実施し、検証制度を確立する。

6. 財政

(1) 財政健全化の一層の推進

中期5ヶ年計画の最終年度であり、当初計画の達成にまい進する。

VI. 次期中期5ヶ年計画の策定

- ・一層の財政健全化のために現中期5ヶ年計画を見直し、教育の質向上とともに地域に根差した短期大学の使命を全うするために、新たに2023年度から2027年度までの次期中期5ヶ年計画を策定し、全学で情報共有を図る。

3. 収支予算書

2022年度予算概要

1. 資金収支予算総括表

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度			差 異
	当初予算額	岐阜協立大学	大垣女子短期大学	計	
収入の部					
学生生徒等納付金収入	2,480,085	1,927,000	573,470	2,500,470	20,385
手数料収入	36,200	24,500	7,550	32,050	△ 4,150
寄付金収入	17,450	6,000	10,100	16,100	△ 1,350
補助金収入	391,924	316,350	118,100	434,450	42,526
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	9,425	6,800	535	7,335	△ 2,090
受取利息・配当金収入	7,280	4,400	160	4,560	△ 2,720
雑収入	50,150	45,850	3,700	49,550	△ 600
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	615,235	299,081	248,800	547,881	△ 67,354
その他の収入	201,535	172,500	65,881	238,381	36,846
資金収入調整勘定	△ 668,803	△ 385,995	△ 251,355	△ 637,350	31,453
収入の部小計	3,140,481	2,416,486	776,941	3,193,427	52,946
前年度繰越支払資金	3,881,654	3,075,104	909,231	3,984,336	102,681
収入の部合計	7,022,135	5,491,590	1,686,172	7,177,763	155,627
支出の部					
人件費支出	1,622,029	1,233,014	406,829	1,639,843	17,814
教育研究経費支出	1,000,339	797,357	141,334	938,691	△ 61,648
管理経費支出	262,898	191,881	85,443	277,324	14,426
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	47,310	22,489	19,426	41,915	△ 5,395
設備関係支出	37,240	52,239	4,740	56,979	19,739
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	148,733	102,324	85,000	187,324	38,591
[予備費]	35,000	30,000	5,000	35,000	0
資金支出調整勘定	△ 51,785	△ 35,000	△ 14,700	△ 49,700	2,085
支出の部小計	3,101,763	2,394,304	733,072	3,127,376	25,612
翌年度繰越支払資金	3,920,371	3,097,286	953,100	4,050,387	130,015
支出の部合計	7,022,135	5,491,590	1,686,172	7,177,763	155,627
収支差額	38,718	22,182	43,869	66,051	27,334

※記載単位を千円としているため合計等予算書と一致しない場合があります

【資金収支 収入の部予算額】

大学においては、看護学部が開設4年目を迎えたことによる経常費補助金と2021年度に実施した学費値上げによる増収が主な要因となり、3,329万円の増収を見込んでいます。

短期大学においては、経常費補助金交付率の改善が見込めることによる増収が主な要因となり、1,965万円の増収を見込んでいます。

法人全体としては、前年度予算額よりも5,294万円増額の見込みとなります。

なお、各科目の増減理由は下記のとおりです。

【収入の部 増減理由】

(2022年度予算額/2021年度予算額/差異/増減比)

＜学生生徒等納付金収入＞

(25億47万円/24億8,008万円/2,038万円/0.8%)

大学においては、学部生は昨年度とほぼ同数、大学院生3名減、留学生別科生10名減となり学費納付見込学生数は全体で10名減と予測していますが、2021年度実施した学費値上げによる増収見込みが3,200万円となることから、2,826万円の増収を見込んでいます。

短期大学においては、卒業生数と入学生数はほぼ同数と予測しているものの、入学予定者減少に伴う入学金納入額の減少から788万円の減収を見込んでいます。

法人全体としては、前年度予算額よりも2,038万円の増額見込みとなります。

下表はそれぞれの学年別の学納金納付見込学生数です。

岐阜協立大学

学部生	2022年度		2021年度	差異
	経済・経営	看護		
1年次	350名	80名	485名	△55名
2年次	308名	76名	471名	△87名
3年次	387名	68名	439名	16名
4年次	357名	67名	298名	126名
5年次以上	22名		19名	3名
計	1,424名	291名	1,712名	3名
	1,715名			

大垣女子短期大学

学科生	2022年度	2021年度	差異
1年次	187名	242名	△55名
2年次	237名	184名	53名
3年次	96名	90名	6名
計	520名	516名	4名

大学院生	2022年度	2021年度	差異
1年次	5名	11名	△6名
2年次以上	8名	5名	3名
長期履修	0名	0名	0名
計	13名	16名	△3名

留学生別科生	0名	10名	△10名
--------	----	-----	------

＜手数料収入＞

(3,205万円/3,620万円/△415万円/△11.5%)

大学においては、入学検定料及び試験料収入において460万円の減収を見込んでいます。

短期大学においては、履修証明プログラム選考申込者増加を予測し、入学検定料収入30万円の増収を見込んでいます。

法人全体としては、前年度予算額よりも415万円減額の見込みとなります。

＜寄付金収入＞

(1,610万円/1,745万円/△135万円/△7.7%)

大学においては、課外活動（ボート部）関連の寄付金215万円の減収を見込んでいます。

短期大学においては、後援団体であるみずき会から80万円の特別寄付金の増収を見込んでいます。

法人全体としては、前年度予算額よりも135万円減額の見込みとなります。

<補助金収入>

(4億3,445万円/3億9,192万円/4,252万円/10.8%)

大学においては、看護学部が開設4年目を迎えたことによる学生数の純増及び授業料等減免費交付金の増額により、国庫補助金の2,010万円の増収を見込んでいます。

短期大学においても、経常費補助金交付率の改善により、国庫補助金の2,360万円の増収を見込んでいます。

法人全体としては、前年度予算額よりも4,252万円増額の見込みとなります。

<付随事業・収益事業収入>

(733万円/942万円/△209万円/△22.2%)

教員免許状更新講習制度の廃止に伴い大学・短期大学あわせて197万円の減収を見込んでいます。

法人全体としては、前年度予算額よりも209万円減額の見込みとなります。

<受取利息・配当金収入>

(456万円/728万円/△272万円/△37.4%)

低金利や有価証券等償還による保持数減による配当金が減少することから、大学・短期大学あわせて272万円の減収を見込んでいます。

法人全体としては、前年度予算額よりも272万円減額の見込みとなります。

<雑収入>

(4,955万円/5,015万円/△60万円/△1.2%)

大学においては、定年退職者数の変更はありませんが、退職者の勤続年数の違いにより私立大学退職金財団交付金収入は305万円増収となりますが、施設設備利用料収入及びその他の雑収入を減額と予測し、全体で40万円の減収を見込んでいます。

短期大学においても、施設設備利用料収入での減額を予測し、全体で20万円の減収を見込んでいます。

法人全体としては、前年度予算額よりも60万円減額の見込みとなります。

<前受金収入>

(5億4,788万円/6億1,523万円/△6,735万円/△10.9%)

大学においては留学生別科廃止に伴う減数も含め、全体の入学予定者数を前年度よりも減数となることを予測し5,431万円の減収を見込んでいます。

短期大学においても、大学と同様に1,303万円の減収を見込んでいます。

法人全体としては、前年度予算額よりも6,735万円の減収見込みとなります。

下表は、それぞれの入学予定者数です。

岐阜協立大学

	2022年度	2021年度	差異
経済・経営	350名	400名	△ 50名
看護	80名	85名	△ 5名
大学院	5名	10名	△ 5名
留学生別科	0名	10名	△ 10名
計	435名	505名	△ 70名

大垣女子短期大学

	2022年度	2021年度	差異
幼児教育	37名	66名	△ 29名
デザイン美術	52名	51名	1名
音楽総合	44名	70名	△ 26名
歯科衛生	54名	55名	△ 1名
計	187名	242名	△ 55名

<その他の収入>

(2億3,838万円/2億153万円/3,684万円/18.3%)

大学においては、校舎(4～7号館等)の補修事業に減価償却引当特定資産を充当するため5,000万円の取崩し、私立大学退職金財団交付金である前期末未収入金、一時的な預り金収入の増加も含め、全体で3,997万円の増収を見込んでいます。

法人全体としては、前年度予算額よりも3,684万円の増額見込みとなります。

【資金収支 支出の部予算額】

大学においては、前年度予算額よりも3,231万円の増額予算を計上しています。北方キャンパス校舎の維持補修事業、サーバ機器更新、陸上競技場防球ネット設置等の施設設備に係る単年度大型事業の予算計上や教員の新規採用、看護学部が開設4年目を迎えたことによる経常経費の増額を計上したことによるものです。

短期大学においては、B・D号館トイレ改修工事や照明器具のLED化事業等を計上する一方で、前年度に発生した単年度事業の縮小により、全体として670万円の減額予算の計上となります。

法人全体としては、前年度予算額よりも2,561万円増額予算を計上しています。

なお、科目の増減理由は下記のとおりです。

【支出の部 増減理由】

(2022年度予算額/2021年度予算額/差異/増減比)

<人件費支出>

(16億3,984万円/16億2,202万円/1,781万円/1.1%)

大学においては、教員の新規採用により2,634万円増となる一方、退職職員の不補充により1,682万円の減額もあり、全体として1,817万円の増額予算を計上しています。

短期大学においては、退職教員の補充採用や非常勤講師の抑制を図り、35万円の減額予算を計上しています。

法人全体としては、前年度予算額よりも1,781万円の増額予算を計上しています。

<教育研究経費支出>

(9億3,869万円/10億33万円/△6,164万円/△6.2%)

大学においては、看護学部開設4年目による経常経費、北方キャンパス校舎維持補修工事や校舎火災保険更新等の単年度大型事業を計画していますが、昨年度実施の大型事業との差額を含め4,123万円の減額予算を計上しています。

短期大学においては、単年度大型事業(リペアコース)における減額分や授業料減免等の抑制を含め全体で2,041万円の減額予算を計上しています。

法人全体としては、前年度予算額よりも6,164万円の減額予算を計上しています。

<管理経費支出>

(2億7,732万円/2億6,289万円/1,442万円/5.5%)

大学においては、単年度事業による委託費550万円、効率的な広報媒体への参画を含めた広告費336万円の増額を含め1,001万円の増額予算を計上しています。

短期大学においては、PCB廃棄処分費を含む441万円の増額予算を計上しています。

法人全体としては、前年度予算額よりも1,442万円の増額予算を計上しています。

<施設関係支出>

(4,191万円/4,731万円/△539万円/△11.4%)

大学においては、単年度大型事業として陸上競技場防球ネット設置等を計画していますが、昨年度実施の大型事業の減額分もあり1,761万円の減額予算を計上しています。

短期大学においては、B・D号館トイレ改修工事、照明器具のLED化等の計画から1,222万円の増額予算を計上しています。

法人全体としては、前年度予算額よりも539万円の減額予算を計上しています。

<設備関係支出>

(5,697万円/3,724万円/1,973万円/53.0%)

大学においては、サーバ機器更新事業を含む単年度大型事業を計画しており、2,030万円の増額予算を計上しています。

短期大学においては、情報機器の更新等を計画していますが、全体として56万円の減額予算を計上しています。

法人全体としては、前年度予算額よりも1,973万円の増額予算を計上しています。

以上の結果、キャッシュフローでは、6,605万円の収入超過となり、次年度の繰越支払資金(現・預金)は、40億5,038万円の見込みです。

2. 事業活動収支予算総括表

【事業活動収支の概要】

教育研究活動や財務活動（教育活動外収支）による経常的収支と資産売却や処分等の臨時的収支に区分することで、それぞれの収支状況が把握でき、学校法人会計の特徴である基本金についても組入れ前と組入れ後の収支状況を表示しています。

科目の多くが資金収支と重複するため、事業活動収支における特記事項のみ記載します。

（単位：千円）

科 目		2021年度	2022年度			差 異	
		当初予算額	岐阜協立大学	大垣女子短期大学	計		
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	2,480,085	1,927,000	573,470	2,500,470	20,385
		手数料	36,200	24,500	7,550	32,050	△ 4,150
		寄付金	17,450	6,000	10,100	16,100	△ 1,350
		経常費等補助金	391,924	316,350	118,100	434,450	42,526
		付随事業収入	9,425	6,800	535	7,335	△ 2,090
		雑収入	50,150	45,850	3,700	49,550	△ 600
		小計	2,985,234	2,326,500	713,455	3,039,955	54,721
	支出	人件費	1,623,238	1,236,158	406,829	1,642,987	19,749
		教育研究経費	1,382,903	1,082,379	241,334	1,323,713	△ 59,190
		減価償却額	382,564	285,022	100,000	385,022	2,458
		管理経費	329,540	239,037	101,443	340,480	10,940
		減価償却額	66,642	47,156	16,000	63,156	△ 3,486
		小計	3,335,681	2,557,574	749,606	3,307,180	△ 28,501
		収支差額	△ 350,447	△ 231,074	△ 36,151	△ 267,225	83,222
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	7,280	4,400	160	4,560	△ 2,720
		小計	7,280	4,400	160	4,560	△ 2,720
		収支差額	7,280	4,400	160	4,560	△ 2,720
	経常収支差額	△ 343,167	△ 226,674	△ 35,991	△ 262,665	80,502	
特別収支	収入	その他の特別収入	2,100	400	1,200	1,600	△ 500
		小計	2,100	400	1,200	1,600	△ 500
	支出	資産処分差額	2,003	1,501	500	2,001	△ 2
		小計	2,003	1,501	500	2,001	△ 2
	収支差額	97	△ 1,101	700	△ 401	△ 498	
	〔予備費〕	15,000	10,000	5,000	15,000	0	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 358,070	△ 237,775	△ 40,291	△ 278,066	80,004	
	基本金組入額合計	△ 49,498	△ 83,136	△ 15,000	△ 98,136	△ 48,638	
	当年度収支差額	△ 407,568	△ 320,911	△ 55,291	△ 376,202	31,366	
	前年度繰越収支差額	△ 3,311,456	△ 407,569	△ 2,859,001	△ 3,266,571	44,884	
	翌年度繰越収支差額	△ 3,719,024	△ 728,480	△ 2,914,292	△ 3,642,773	76,250	

※記載単位を千円としているため合計等予算書と一致しない場合があります

【増減理由】

（2022年度予算額／2021年度予算額／差異／増減比）

<その他の特別収入>

（160万円／210万円／△50万円／△23.8%）

大学において、現物寄付50万円の減収を見込んでいます。

法人全体として、前年度予算額よりも50万円の減額見込みとなります。

<基本金組入額>

(9,813万円/4,949万円/4,863万円/98.3%)

大学においては、サーバ機器更新や陸上競技場防球ネット設置等、短期大学においてはトイレ改修工事等に要した施設設備の基本金を組み入れます。

法人全体として、前年度予算額よりも4,863万円の増額予算を計上しています。

以上の結果、本業である教育活動収支は2億6,722万円の支出超過予算となり、教育活動外収支(受取利息・配当金収入)を含めた経常収支差額においても2億6,266万円の支出超過予算となります。

また、基本金組入前の全体の収支は、2億7,806万円の支出超過、基本金9,813万円を組み入れた結果、当年度の収支差額は3億7,620万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は36億4,277万円の累積赤字となる見込みです。